

本人の欧米研究は、研究対象の当該国に対する「検証手続き」を当然求められるようになってきたのである。この点は日米間の学术交流に関してとくに言い得る状況にある。

かえりみて、発展途上諸国を対象とした「地域研究」の場合、研究対象国の学界の既存研究成果が日本の学界や社会各界に今なおほとんど知られていない場合が多く、そのため実際にはかつての欧米研究がそうであったような「横のものを縦にする」（中国研究の場合は漢語を日本語に翻訳する）たぐいの研究が横行するのを許す結果になっている。現代中国研究もむろん例外ではない。ただし同じ「横のものを縦にする」だけの研究とは言っても、1950年代までの欧米研究における弊害と、「地域研究」分野の弊害とは本質を異にしている。すなわち、50年代欧米研究では、欧米の学術レベルが日本より高いことを前提にしているのに対し、「地域研究」では途上諸国の学術レベルを日本より低いと見なした上で剽窃的研究が横行しているのである。

(9) 日中両国間の教育・研究交流が抱える歪み： 学問教育世界の階層性

今日これほどまでに人的国際交流が隆盛になり、それゆえに欧米研究とくに日米間の研究交流では「横のものを縦にする」剽窃的研究が存在の余地をほぼ失ったにもかかわらず、「地域研究」の領域に剽窃的研究がなお存在する余地を残している理由の一つは、日本を含む先進諸国の研究者が途上諸国の学術レベルを低く見て、そこに「学ぶに足るもの」を認めない偏向を持つ点に由来すると、私は考えている。すなわち途上諸国の学者の研究を、自身の研究と同レベルのものと思いがゆえに、学問的な参照や論争の対象としてよりは、情報資料レベルの研究素材として扱う姿勢が強く、したがって場合によっては無自覚にこれを「剽窃」してしまうのである。この点は日本と途上諸国との間で行われる留学の実情にも色濃く反

映されている。

中国を含めて途上諸国から日本に学問取得、学位取得の目的で来日する留学生は近年、多数に上っているにもかかわらず、逆に日本から途上諸国へ学問取得、学位取得を目的に留学する学生は極端に少数に限られている⁵⁵。つまり今日どれほど日本と途上諸国の間で人的、物的国際交流が隆盛を極めていようと、学問留学に限って言えば、日本と途上諸国との関係は一方通行的（unilateral）性格を一步も越えていないのである。

同様の状況は、当然、学術研究交流にも反映されている。1980年代以後とりわけ90年代に入って、各分野の日本人学者が多数、中国の大学あるいは研究機関に赴き、日本研究（日本学）を専門とする学生・研究者向けに日本の経済、政治、文化等に関する講座、あるいは社会科学、人文科学、自然科学の諸理論に関する講座などを開講し研究交流に従事してきた。80年代初頭、中国にまだ日本学を専門とする学生・研究者が十分育っていない時期には、これらの講座は通訳付きで行われることが多かったが、80年代末以後になると、短期・長期の滞在交流を問わず、ほとんど通訳なしの日本語で行われるようになった⁵⁶。

その逆に、中国人学者が日本の大学や研究機関に招聘されて中国研究を専門とする学生・研究者向けに講座を開講する場合、80年代から現在に至るまで通訳付きか日本語での講義が要求されるのを常としてきた。とくに1年以上の中長期滞在による講座開講を前提とした交流の場合には、招聘中国人学者が日本語を使用できることが必須の条件とされ、日本語ができない学者は歓迎されない状況にある。

こうした状況は、実は日本の現代中国研究の質的水準をよく物語るものと言える。日本の現代中国研究は、そのディシプリン（学問的ツールや理論・分析の枠組み）については、中国の学問世界との交流を通じて相互に影響し合うことを一切期待しないという抜き難い偏向を持っている。たと

えば日本人の中国問題専門家にとっては、現代中国の諸問題に関する中国人学者の学問的分析や見解までが、他のもろもろの中国情報と同様、中国の実状を知る上での単なる研究上の資料・材料以上の意味を持つことはない。そこに学問的・理論的価値を見出すことはまずないといってよい。日本の現代中国研究の実情は、ディシプリン（学問的ツールや枠組み）について日本の学界内の討論以上にむしろアメリカの学界の議論から多くを吸収しようとする姿勢が強い。しかもそれは日米両学界が相互対等の双方向の関係に基づいて学問的に影響し合う交流を通し吸収されるのではなく、アメリカの学界のディシプリンを巡る論議からの影響を日本の研究者が一方的に受けるという、ほぼ一方通行的（unilateral）な性格が強いと言わざるを得ない。ここには学問的ディシプリンのレベル評価に関して、アメリカの学界を頂点に置いて、その下に日本と西欧諸国、そしてそのさらに下に中国を含む発展途上諸国の学界を置くという、ピラミッド型の階層性（hierarchy）が働いているのである。

今日、日本の中国問題専攻の学生や研究者の多くは経済貿易面を中心とした実務レベルの日中相互交流の隆盛を反映して、日常会話としての中国語に関しては相当程度に熟達するようになった。しかし学問レベルの対話や討論に必要とされる質的レベルの高い中国語となると、その能力は依然極めて貧しい状況にある。招聘を受けて来日する中国人学者に日本語や英語の能力が欠けていると、日本の大学や研究機関が長期滞在を前提とした交流を受け入れ得ない場合が圧倒的に多くなる理由も、すべてこうした状況に由来する。そこには明らかに、中国の学界に学問的に「学ぶに足るもの」「理論に値するもの」があると見なさない、それゆえに学問上の相互対話に必要とされる中国語のアカデミック・レベルの語学力の練磨を軽視するという、日本の学界の牢固とした対中評価が影響しているのである。

こうした結果、「地域研究」の一分野としての現代中国研究は、中国現地での社会調査（fieldwork）やインタビューなどを通じて研究上の情報資料など、研究素材の収集には積極的な反面、中国の学界における中国人研究者の研究成果に対して十分な学術交流上の配慮を払わない傾向を持ってきた⁵⁷。この点にこそ現代中国研究が、自身の研究成果について、採るべき「検証手続き」を中国社会に向けて採ることを軽視する理由の一つもあったのだ。

むしろこうした傾向を日本の現代中国研究の全歴史に当てはまると見なすことには反論もあろう。すなわち文革期までの日本の中国礼賛的研究は、むしろ毛沢東指導下の中国に「学ぶに足るもの」があると見なしたと考えられるからだ⁵⁸。

だが礼賛的研究が毛沢東時代の中国に真に「学ぶに足るもの」があると見なしていたとすれば、文化大革命時代に中国の諸大学が閉鎖状況に置かれた一時期を除いて、日本の青年学生の中国の大学あるいは大学院への「学問留学」が活発化したはずである。事実上、毛沢東時代に日本から日中友好のための訪中旅行団は頻りに組織されたが、教育交流は事実上なきに等しかった。総じて戦後、文革期を含め今日に至るまで、日本人学生の中国への「学問留学」は極めて少数で、ほとんどが「語学留学」に止まっているのである。

これと対比して戦後の日本人学生の米国留学について言えば、「フルブライト奨学金」の支援もあって、今日に至るまで「学問留学」が圧倒的に支配的で、留学の目的を学位の取得に置く場合が大半を占めている。

このことは文革当時の中国礼賛的研究ですら、学問学術レベルで中国の学問レベルを高いとは見なしていなかったことを示している。当時中国に「学ぶに足るもの」ものを見る評価があったにせよ、学問学術とは異なる政治倫理思想の実践運動レベルにこそ中国の価値を見ていたに過ぎなかったのである。

たとえば文革当時、中国礼賛派として知られた菅沼正久や山内一男ら経済学者の著作は、マルクス経済学の「商品＝価値関係」や「労働価値説」をめぐる、中国批判の立場に立つマルクス学者、岡稔や副島種典との理論闘争を意識した相当程度に精密な論争を展開していた。しかしこの論争の中で中国国内の論議はあくまで学問上のディシプリンとしてではなく、論争のための素材として扱われる傾向が顕著だった。中国のマルクス主義者との相互対等の理論論争に期待するところは全くなかったのである⁵⁹。そこにはマルクス経済学の理論水準に関して、日本に比べ中国の水準を低く見る定見がやはり強く働いていたと見なくてはならない。

(10) 日本における現代中国研究の「歪み」

こうした現状が日本の現代中国研究にいかなる「歪み」をもたらしているかは想像に難くない。以下、三点にわたってこの歪みについて考えてみよう。

問題の第一は、まずここで日本人研究者が下す中国の現状に関する診断（因果論分析）は、原則的に中国の現状に直接、治療の手を加えることを目的とするものでないということ。その診断から下される処方箋は、一部、中国政策当局者に対する助言の形式を採る場合もあるが、大部分はあくまで日本社会各界の対中政策、対中交流に治療（新政策の立案、従来の政策の修正など）の手を加えることを目的としたものだという点にある。

問題の第二は、一部の例外を除いて中国研究者の大半が上記のような現実的目的に自身の研究が関係していることに十分な方法的自覚を持ち得ない点にある。それゆえ現代中国研究の目的とその成果に直接かかわる利害関係者である日本社会の各界に対して、研究者が採るべき前述の「情報開示」「説明責任」「対話」の「検証手続き」についても、その方法的な必要性が十分自覚されているとは言えない状況にある。

こうした方法論上の無自覚が生じる背景としては、まずは日本人の現代中国研究の目的・成果に利害関係を持つ日本社会各界が、研究者との「対話」を通じた「情報開示」や「アカンタビリティ」によって当該の研究を「検証」する能力も、また「検証手続き」自体を求める内的要求も十分に持たないという点を指摘し得る⁶⁰。日本社会各界にとって現代中国研究が自己の利害に関係するとは言っても、その研究内容は自身が熟知している日本社会自体をテーマにした研究でないこと。すなわち日本社会各界の対中認識は自身の日中交流に限定された個別的、局部（ミクロ）的なものにならないを得ず、マクロ・レベルの認識に不足する。それゆえ彼らの求める現代中国研究は、マクロ的視点とミクロ的視点を結びつけ得る専門的分析にほかならない。

しかし日本社会各界には当該のそうした専門研究の可否の「検証」を求める要請も、また実際「検証」し得るに足る能力も十分には持ち得ない。したがってまた、たとえ日本社会各界から日本人研究者の中国研究に対する反応（批判や賛意）が示されることがあったにせよ、その内容は恣意性の高い個別局部的観点からする主観的なものとならざるを得ず、到底「検証手続き」の名に値するものとはならないのである。

問題の第三は、研究者の主観的意図がいかに中国の現状に直接、治療の手を加える点にないにせよ、現実にはその研究成果は日中関係に影響を与えるのみでなく、間接的に中国の対日政策の変化を引き起こし、ひいては中国の内政にまで影響を及ぼし得るという事実が方法的に十分自覚されていない点にある。このため日本人の中国研究者は研究対象の中国社会に対して、採るべき「情報開示」「説明責任」「対話」の「検証手続き」を当然にも採る姿勢を持たないのである。

かえりみて研究の目的論に関連して再確認しておけば、現代中国研究の対象はあくまで研究上必要とされる一次的資料情報を提供する外国社会と